

# 人間への信頼とソーシャルキャピタル — 東京品川区における研究 —

草野 篤子 (福祉援助学科)・瀧口 眞央 (大学院生)

まえがき

ソーシャルキャピタル (Social Capital) は、社会資本や社会関係資本と訳されることが多く、「ネットワーク (社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった社会的主体をキーワードに、共通の目的を達成するための協同行動をみちびくものとされている。ソーシャルキャピタルという言葉は、1916年にアメリカウエストバージニア州の州教育長のLJ ハニファンによって、コミュニティの発展のための概念としてはじめて使われた。1970年代以降、フランスのブルデュー (1986年)、アメリカのラウリー (1977年)、コールマン (1988年)と研究が報告され、政治学者ロバート・D・パットナム (1995年)の『孤独なボウリング』の発表を契機に、イギリスや欧米の先進国でも関心もたれるようになっていった。

パットナムは、『孤独なボウリング』の「教育と児童福祉」の章で、ソーシャルキャピタルが「子どもの成長がうまくいくかどうかにとって非常に重要である」とし、「人々が互いをつなぎあう場所であるコミュニティには、物質的な貧富の差、教育水準の程度、人種や宗教といったものを超えて、子どもの教育に正の影響を与える何かがある」と論じている。

子育てネットワーク研究の地域研究班は、2007年度より、コミュニティが教育や生活に果している役割について、ソーシャルキャピタルに注目し、小学校の保護者を対象に、調査研究を続けてきた。研究センター年報13号 (草野他2008)では、小平市のソーシャルキャピタルについて考察した。紀要45号 (草野・瀧口2009)では、「人間への信頼とソーシャルキャピタル」の関係について分析し、報告した。総理府の第1回、第2回の調査

結果を比較・参考にしながら、他人への信頼度が高い人は、日常生活に満足している割合が高く、人とのつながりが豊かであることを確認した。また、他人を信頼しているほど学校への信頼も高かった。

今回の研究は、東京の都心である品川区を取り上げた。品川区は、東京23区の南部に位置し、住宅・商店街・ものづくり・オフィス街が混在している町である。また、「子どもの未来を育む町」を目指している町で、小中一貫校の推進や教員の独自採用に取り組んだり、「品川の教育改革プラン21」の一環として、2000年から学校選択性を小学校で導入した町としても知られている。品川区が、小平市の人口約6万6千人に比べて、5倍以上の人口を有していることを鑑みると、コミュニティへの活動参加の違いが予想される。

## 調査の概要

調査対象は、小平市に引き続き、品川区の教育委員会を通じて、小学校の保護者に依頼した。調査票も小平市と同じものを使用した。2008年6月から7月に調査票を配布し、回収は小学校で行った。

調査に協力をいただいた小学校は、2校である。配布数は1,209票、回収数は587票で回収率は、48.6%であった。小平市の回収率が30.2%だったことを考えると、品川区の調査は、教育委員会へ依頼した調査であり、小学校や保護者が回答に対して積極的であったとも考えられる。

内閣府の委託を受けて日本総合研究所が2002年に第1回目の全国調査を実施し、内閣府国民生活局によって、2003年調査結果が発表された。今回の分析では、第1回目の全国調査の結果と対

比させて、品川区の特徴を浮き彫りにしていく。

## 第1章 人間への信頼度

### — 一般的な信頼度 —

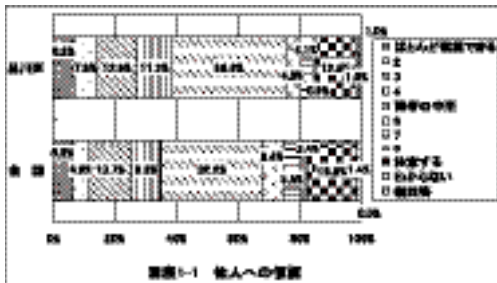
#### 1. 他人への信頼について

##### (1) 一般的な人に対する信頼度

地域における人間的なつながりとコミュニティのあり方についての研究を継続的に行ってきた。本研究では、東京都の中心部に位置し、主に小学校、中学校の義務教育課程における学区制を廃止した区として着目される品川区と内閣府の全国調査（以下全国と表記）の「一般的な人に対する信頼度」比較を行った。

「信頼できる」を1, 「注意するにこしたことはない」を9とし, 9段階に分割した場合, 品川区・全国共に他人への信頼に対する信頼度は, 共に「両者の中間」と答えた者がそれぞれ36.8%, 32.2%であることをはじめ, 総体的には類似する結果となった。

しかし, 「ほとんどの人は信頼できる」1から「両者の中間」5における割合の合計からみると, 品川区75.3%, 全国66.5%と, 品川区の「他人への信頼」が強い傾向にあるといえる ( $p < 0.01$ ) (図表1-1)。

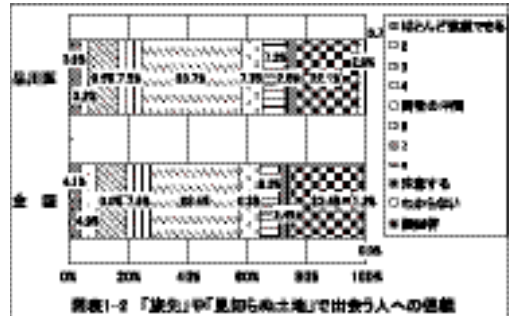


##### (2) 「旅先」や「見知らぬ土地」での信頼度

品川区, 全国共に「一般的な人」に対する信頼と比較して一層「注意するにこしたことはない」と答えた割合が高くなり, 警戒心が強まる傾向が見られる。

また, 「ほとんどの人は信頼できる」1から「両者の中間」5と答えた人の割合は品川区57.8

%, 全国55.2%と, 半数は信頼する傾向であるものの, 「一般的な人」に対する信頼度と比較して, 「旅先や見知らぬ土地」での信頼度は, 低い結果となった ( $p < 0.05$ ) (図表1-2)。



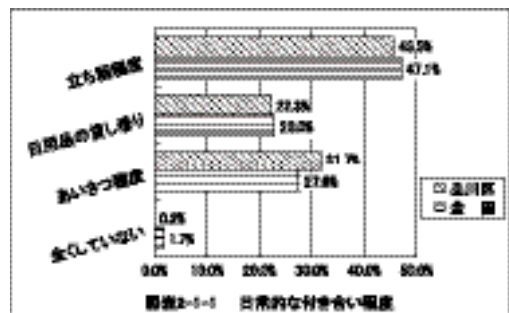
#### 2. 日常的なつきあいについて

##### (1) 近所の人とどのような付き合いをしているか

###### 近所の人との付き合いの程度

品川区では「立ち話程度」が45.7%と一番多く, 全国においても47.1%と同様の結果となった。

「日用品の貸し借り (品川区22.3%, 全国23.0%)」においても品川区よりも全国での割合が高いのに対し, 「あいさつ程度の付き合い」においては, 品川区が31.7%と, 全国の27.6%に比べて割合が高くなっている ( $p < 0.05$ ) (図表2-1-1)。

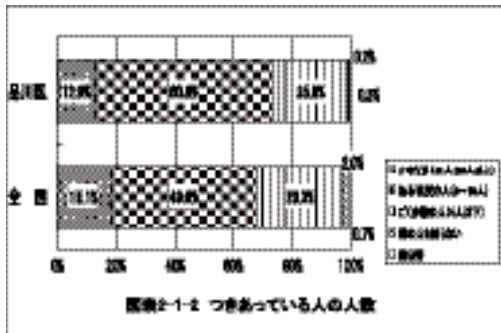


###### 近所で付き合っている人の人数

近所で面識・交流のある人の人数について, 品川区では「ある程度の人 (5~19人)」と答えた人が60.8%, 全国では49.6%と最も多かった (図表2-1-2)。

また、「かなり多くの人(20人以上)」とつき合っているのは、品川区では12.9%であったが、全国では18.1%であった。

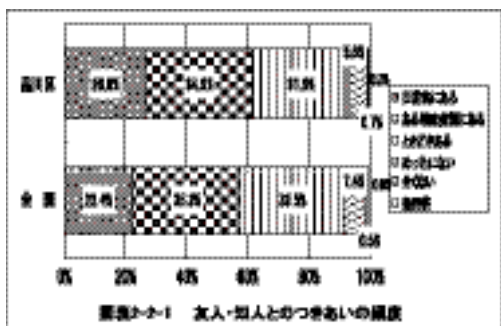
全国においては2.0%であった「隣の人も知らない」については、品川区では0.2%であった。近隣・地域との交流が希薄化していると思われる都市部としては低い割合となり、つきあっている人数に差はみられるものの、近隣とのつきあいをほとんどの人が何らかの形で行っていることが明らかとなった ( $p < 0.05$ )



(2) 学校や職場以外での付き合いの頻度とその手段

友人・知人との付き合い

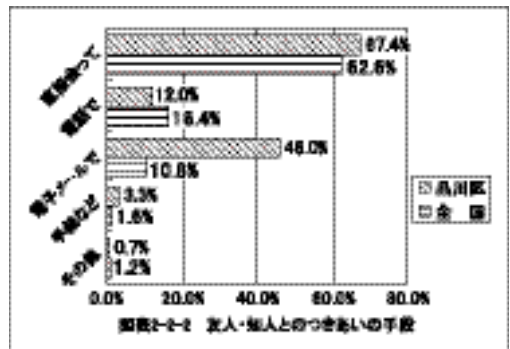
品川区では、付き合いが「ある程度頻繁にある」が34.9%と最も多い割合を占めている。次いで「ときどきある」31.9%、「日常的にある」が26.6%という割合になっており、全体の93.4%が友人・知人との付き合いをコンスタントに持っていることが分かる (図表2-2-1)。



全国においても「ある程度頻繁にある」が35.3%で最も多かったのをはじめ、次いで「ときどき

ある」33.5%、「日常的にある」が22.4%と、品川区と同傾向を示しており、91.2%が比較的高い頻度で友人知人とのつきあいがある ( $p < 0.05$ )。その方法として最も多い手段は「直接会う」で、品川区67.4%、全国62.6%であった。

特徴的なのは、全国では次いで「電話」が16.4%で多かったのに対し、品川区においては46.0%もの割合で「電子メール」の利用が多いということであった (図表2-2-2)。



これは、全国調査が2003年に行われている関係により、普及率・使用年齢の範囲拡大など、調査時点での差があるとはいえ、著しい差が見られた。

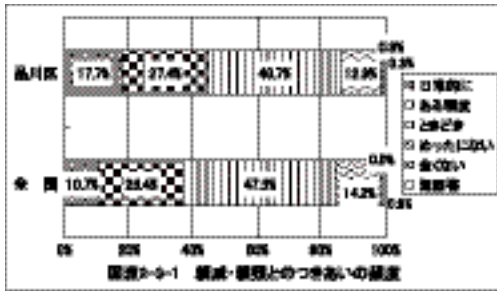
しかし、「電子メール」の利用が増えたにもかかわらず、友人・知人との付き合いの手段として「直接会う」割合が、品川区調査で多いことに着目したい。

親戚・親類との付き合い

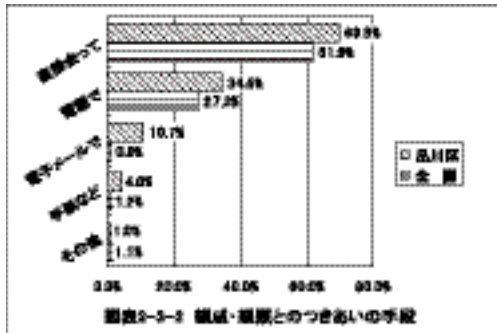
付き合いの頻度は、品川区の場合「ときどきある」が40.7%と一番多く、「ある程度」は27.4%、「日常的に」が17.7%であった。また、「めったにない」12.9%、「全くない」が0.9%であった。

全国では、同様に「ときどきある」が47.3%と一番多く、「ある程度」は26.4%、「日常的に」が10.7%と続く。また「めったにない」14.2%、「全くない」が0.6%であった。

両者の傾向は類似するが、品川区の「日常的に」あるいは「ある程度」の割合が全国に比べて高くなっていることから、品川区の付き合い頻度の高さが伺える ( $p < 0.001$ ) (図表2-3-1)。



付き合いの手段としては、「直接会う」が品川区で69.8%、全国61.9%と両者共に、6割を越えている。次いで「電話」が品川区で34.5%、全国で27.3%と多く用いられている（図表2-3-2）。

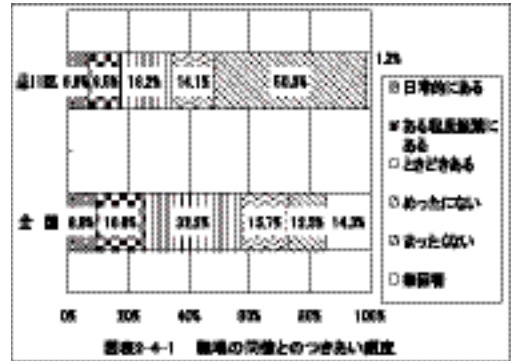


品川区においては、「電子メール」「電話」の割合が全国と比して多くなっている。この点においては、友人・知人との付き合いの手段同様、電子メールや携帯電話の普及率の違いを考慮すべきであるが、ここでも「直接会う」という割合が高いことに注目したい。

#### 職場の同僚との付き合い

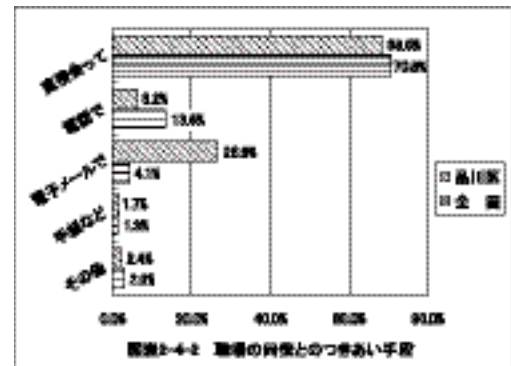
全国では、職場の同僚との付き合いが「ときどきある」と答えた者が32.2%で最も多く、次に「ある程度頻繁にある」が16.6%、「日常的にある」が8.8%と交流に積極的な回答が全体の57.6%で、交流頻度が比較的高い傾向にあり、「めったにない」、「まったくない」は、それぞれ15.7%、12.5%であった。

それに対し、品川区では「まったくない」が50.3%と半数以上をしめており、「めったにない」が14.1%と付き合いに消極的な回答が全体の64.4%であった（ $p < 0.001$ ）（図表2-4-1）。雇用形態の多様化など、地域的社会的背景が影響しているのだろうか。



付き合いの手段としては、全国では「電子メール」を手段とする割合が4.1%であるのに対し、品川区では26.9%と大きく伸びている。

しかし品川区を全国と比較して見た場合、友人・知人あるいは親戚・親類との付き合いの手段で多く見られた「直接会う」や、親戚・親類で多く利用された「電話」という手段が、職場の同僚との付き合いでは、異なった傾向が見られる（図表2-4-2）。このことは電子メールや携帯電話の普及だけでなく、フォーマルとインフォーマルな付き合い方によって、その手段が選択されているのではないだろうか。職場の同僚との付き合い頻度で「めったにない」が半数を超えているという結果からも、用件を電子メールで伝えるのみという形が生み出されているのではないだろうか。



## 第2章 地域での活動状況

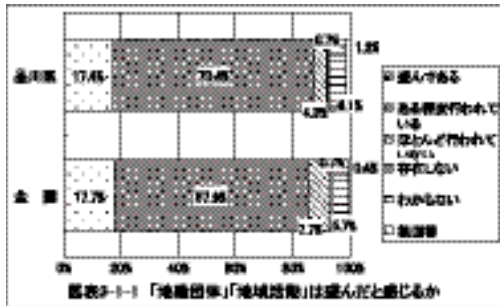
2章では、結合型ソーシャルキャピタルと橋渡し型ソーシャルキャピタルの活動状況について、調査結果を分析していく。結合型は、社会の強いきずなや結束を特徴とし、自治会・町内会、PT

A, 子ども会などの地縁的な活動を言う。また、橋渡し型は、趣味やボランティア活動、学習会、市民活動など、「自由」と「開放的」な要素を取り込んだ活動で、社会の潤滑油となる参加形態である。

(1) 町内会・自治会・子ども会などの地縁的活動は盛んか

町内会・自治会や子ども会、老人会、消防団などの「地縁団体」「地域活動」は盛んと感じるか否かという質問に、「盛んである」「ある程度行われている」「ほとんど行われていない」「存在しない」「わからない」の5つの選択肢から回答を得た。

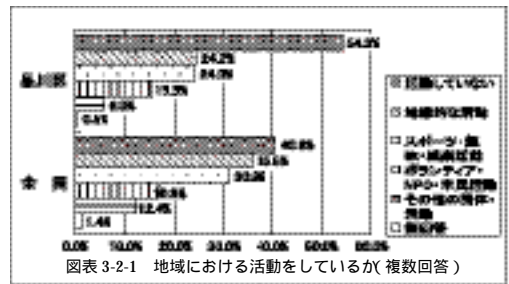
品川区と全国における調査結果は同傾向を示しているが、「ある程度行われている」という回答が全国67.9%に対し、品川区では70.4%と全国を上まわり、より盛んであることがうかがわれる ( $p < 0.05$ ) (図表 3-1-1)。



(2) 地域における活動をしているか  
地域における活動

品川区では、地域における「活動をしていない」という回答は54.3%と半数を超え、全国の40.8%を大きく上まわっている。全国で比較的多く見られた「地縁的な活動」35.5%や「スポーツ・趣味・娯楽活動」30.9%は、品川区では割合が24.2%、24.0%と低くなっている (図表 3-2-1)。

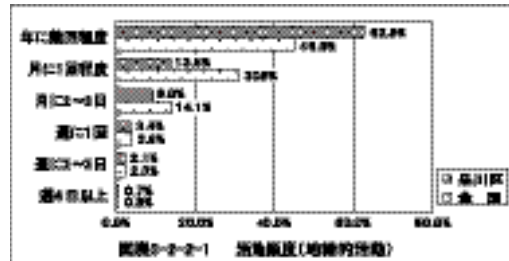
図表 3-1-1 から分かるように、品川区においては87.8%の人が地域での活動状況が「盛ん」あるいは「ある程度盛ん」と見なしているが、実際の参加はそれほど多く見られず、何らかの活動に参加している人の割合は69.7%にとどまっている。



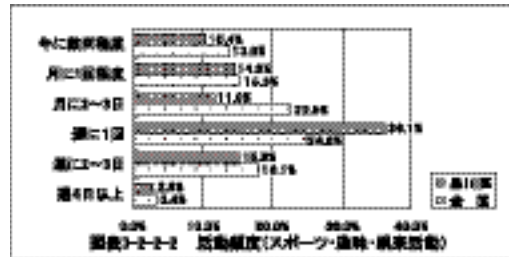
全国では、地域での活動状況が「盛ん」または「ある程度盛ん」と思っている人の割合は85.6% (図表 3-1-1) と品川区と比較しても若干割合は低いが、大きく変わらない。しかし、何らかの活動に参加している人の割合は85.0%であった。

活動頻度

「地縁的な活動」については、品川区で62.8%が「年に数回程度」と、突出して多い。全国でも同様に「年に数回程度」の頻度が45.3%と最も多い割合だが、次いで「月に1回程度」という頻度割合も30.6%であった ( $p < 0.001$ ) (図表 3-2-2-1)。



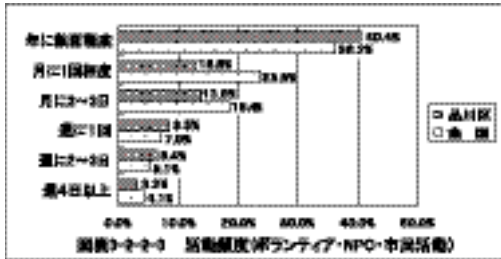
「スポーツ・趣味・娯楽活動」については「週に1回」という頻度が両地区ともに多く、品川区36.1%、全国24.8%であった。全国においては、ついで「月に2～3日」も22.5%であったが、品川区は「地縁的な活動」と同様、「週に1回」が突出している ( $p < 0.01$ ) (図表 3-2-2-2)。



「ボランティア・NPO・市民活動」は品川区

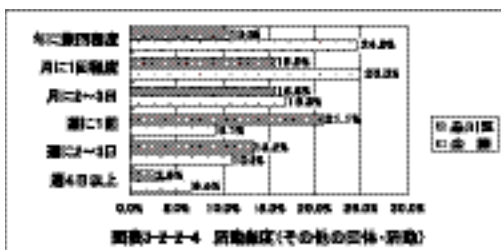


で「月に数回程度」が40.4%と最も多く、次いで「月に2～3日」が13.8%、「月に1回程度」12.8%と続く。全国は、「年に数回程度」が36.2%と最も多く、次いで「月に1回程度」23.8%、「月に2～3日」18.4%となっている（ $p < 0.05$ ）（図表3-2-2-3）。



それに対し、「その他の団体・活動」では両者は異なる傾向を示している。品川区で最も多いのは「週に1回」で21.1%、次に「月に1回程度」と、「月に2～3日」が同割合で15.8%であった。さらに「週に2～3日」13.2%、「年に数回程度」10.5%、「週に4日以上」2.6%という結果であった。全国で最も多かったのは「月に一回程度」が25.0%、次いで「年に数回程度」が24.6%、「月に2～3日」が16.8%、「週に2～3日」10.8%、「週に一回」は9.1%、「週4日以上」は6.5%であった。

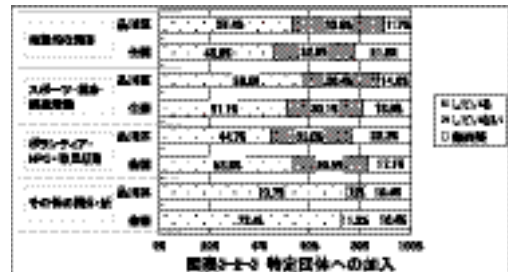
比較的単発的な活動頻度となっている全国に対し、品川区では、個人的に参加している活動においては、参加頻度が高く、対外的なコミュニケーションを求めていることが推測できる（ $p < 0.05$ ）（図表3-2-2-4）。



#### 特定団体への加入

特定団体への加入については品川、全国共に何らかの特定団体に加入している者が多い。特徴的なのは、品川区においては「ボランティア・N P

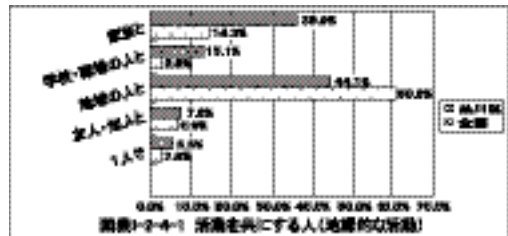
O・市民活動」の参加割合が44.7%と全国に比べて低く、全国では「地縁的な活動」が45.6%と低くなっている（図表3-2-3）。



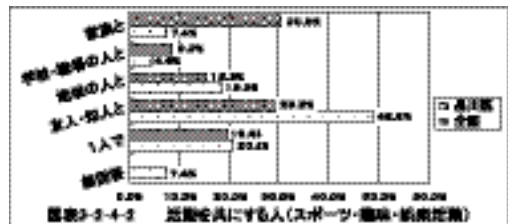
#### 活動を共にする人

特定団体に活動する場合、誰と活動を共にするかという質問に対しては、次のような結果となった。

「地縁的な活動」においては品川区・全国共に「地域の人」という回答が最も多く、品川区では44.1%が、全国においては60.8%の人が「地域の人」と回答している。品川区においては「家族」という回答も35.9%と全国の14.3%を大きく上まわる割合となっている（図表3-2-4-1）。



「スポーツ・趣味・娯楽活動」においては、全国では「友人・知人と」と回答した者が48.6%と最も多くなっている。一方品川区では「家族」という回答が30.6%と最も多く、次いで「友人・知人と」が29.2%であった（図表3-2-4-2）。

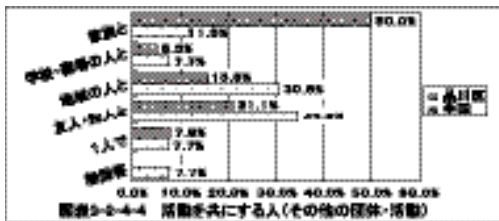


「ボランティア・NPO・市民活動」に共に参加する者の傾向は、品川区と全国の傾向は大きく

異なる結果となった。品川区で最も多かった者が「学校や職場の人」で36.3%、次いで「地域の人」28.7%で「家族と」が21.3%と続くのに対して、全国では最も多かったのが「地域の人と」で36.6%であった。さらに、25.8%が「友人・知人と」、次いで15.1%が「1人で」という結果であった。品川区では比較的割合の高かった「家族と」という割合は8.6%にとどまっていた(図表3-2-4-3)。



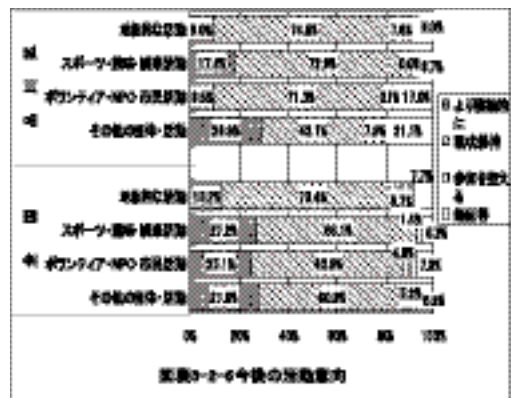
「その他の団体・活動」に関しては、品川区では50.0%が「家族と」と答えており、「友人・知人と」が34.6%、「地域の人と」が15.8%と続いている。全国では「友人・知人と」が34.6%、「地域の人と」が30.8%とこの両者が顕著である(図表3-2-4-4)。



以上のことから、品川区では家族と共に活動することが多く、人とのつきあいに関して、学校や職場の人や地域の人とのつながりが、「ボランティア・NPO・市民活動」以外は、十分な広がりが見られない。

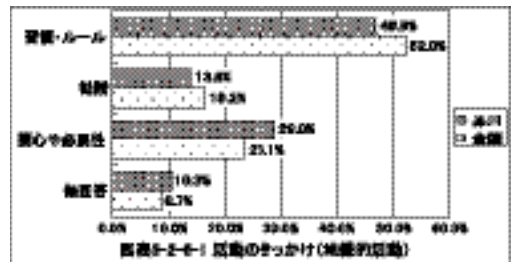
#### 今後の活動意向

今後の活動意向に関しては、品川区・全国共に、いずれの活動においても「現状維持」という答えが最も多くみられた。また、「より積極的に」という回答が「参加を控える」という消極的な答えを上回っており、活動に対する前向きな姿勢が品川区・全国ともに見られた(図表3-2-5)。

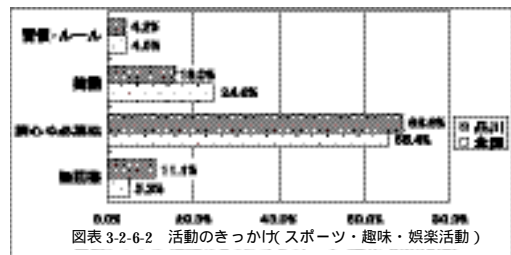


#### 活動のきっかけ

活動を始めたきっかけとして、「地縁的な活動」においては品川区・全国ともに「習慣・ルール」が最も多く、品川区46.9%、全国52.0%であった( $p < 0.05$ )(図表3-2-6-1)。

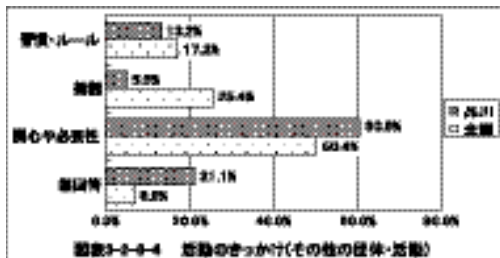
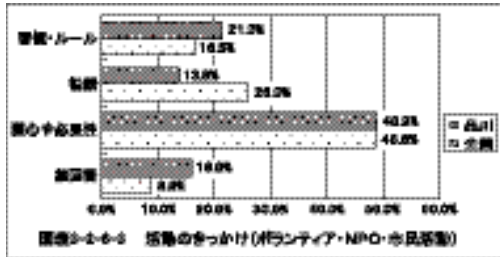


「スポーツ・趣味・娯楽活動」における活動のきっかけは、「関心や必要性」が品川区68.8%、全国65.4%と、最も高い割合を示している( $p < 0.05$ )(図表3-2-6-2)。



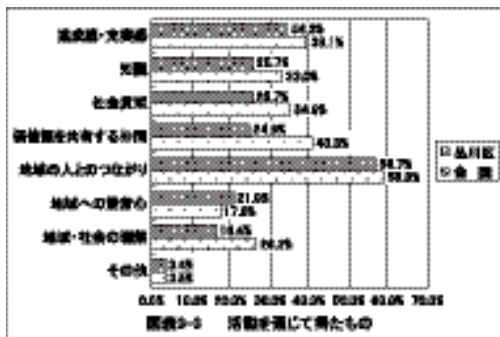
また、「ボランティア・NPO・市民団体」への参加も、「関心や必要性」からが多く、品川区48.9%、全国48.6%( $p < 0.05$ )(図表3-2-6-3)で、「その他の団体・活動」においても品川区60.5%、全国50.4%(図表3-2-6-4)で「関心や必要性」がきっかけで、いずれも同傾向であった( $p < 0.05$ )。

「地縁的活動」は義務的要素が強く働き参加しており、その他の活動は自発的要素が強く、自主的な参加傾向が伺える。



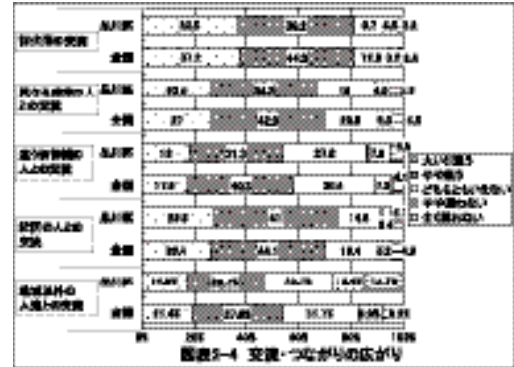
### (3) 活動を通じて得たもの

活動を通じて得たもので最も多かったのは品川区・全国ともに「地域の人とのつながり」で、品川区 56.7%、全国 58.9%であった。次いで「達成感・充実感」が得られたとする割合が、品川区では 34.3%、全国では 39.1%であった。いずれも品川区よりも全国の割合が上回っているが、品川区の方が唯一上回ったものは「地域への愛着心」(品川区 21.0%、全国 17.6%)であった。ここから、住民の比較的短い居住年数や若い年齢層といったことなどを含めて、品川区の地域特性が読み取れる(図表3-3)。



### (4) 交流・つきあいの広がり

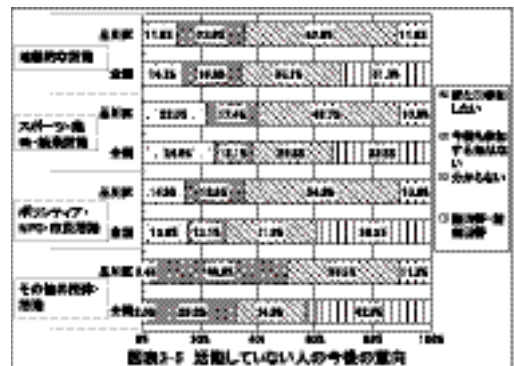
活動を通じ得たものとして、品川区では「大いに思う」「やや思う」を合わせた割合からみると、「世代間の交流」が 71.7%、「近所の人との交流」が広がったのは 64.9%と回答し顕著な結果となった(図表3-4)。



全国でも「大いに思う」「やや思う」を合わせた割合からみると同傾向が伺える。「世代間の交流」においては 81.5%、「近所の人との交流」は 70.5%とその割合はそれぞれ全国の方が品川区より高い。

### (5) 活動していない人の今後の意向

今後の意向としては、新たに活動に「参加したい」と考える人の割合は、品川区、全国ともに低い。しかし、総体的にみて「分からない」という答えの割合が高いことから、活動していない人に対して、活動のよさや楽しさを伝え、体験参加などのきっかけさえあれば、地域活動などへの参加へとつなげていくことは出来るのではないかと示唆される(図表3-5)。





## まとめ

品川区は、大都市ということから、地域のつながりは希薄であると予想された。しかし、今回の分析結果から、品川区の回答者は、自分が住んでいる地域への関心が希薄であるとは言えない。活動を通じて、隣近所の人との交流を広げ、地域への愛着心を深めていることは、子どもの成長・発達にとってのコミュニティが、大都市であっても育つことが明らかにされたといえるだろう。

パットナムは、「インフォーマルな社会関係資本の水準の方が、フォーマルで制度化された社会関係資本の水準よりも、生徒の達成度を強く予測している」と提言している。

稲葉陽二は、ウィルムを引用し保護者が学校活動に参加すると、教育成果が上がるだけでなく、社会階層の差を減少させるという見解を紹介している。また、ポングの社会的な関係と保護者間のネットワークが良好な地域は、たとえ生徒の半数以上が片親の家庭であっても学業成績が優秀であるという指摘を引用し、住民の移動が少なく、同質性が高く、両親同士のつながりが緊密であり、持ち家率が高いコミュニティに住んでいる子どものほうが、学業成績や卒業後のパフォーマンスが良いという実証研究の結果が示唆している内容を分析している。

政府からの委託を受けてソーシャルキャピタルの研究を継続している日本総合研究所は、2007年3回目の調査を実施し、ソーシャルキャピタル指数の都道府県別のインデックスを作成している。それによると、東京は、結合型の地縁的な結びつきは弱く、橋渡し型の結びつきも高くない傾向が明らかにされている。

一方、地縁的な活動について、全国調査では毎回割合が低くなっているが、品川区と全国の3回目と比較すると、品川区の方がやや高い結果が見られた。この傾向は、地域や人とのつながりを大切にしたいコミュニティ作りを推進する品川区の努力を推測させる。

保護者が小学校や地域の活動に参加して、地域

づくりが推進されていくことによって、人間発達資源とも表現できるソーシャルキャピタルは豊かになり、子どもの最善の利益、子どもの発達保障につながっていくと考えられる。

## <参考文献>

- ・日本総合研究所 2002 ソーシャル・キャピタル — 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて — 内閣府委託調査
- ・草野篤子・森山千賀子・瀧口真央・瀧口優 2008 地域ネットワークに関する調査研究 白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター 研究年報 No.13 pp.46-60
- ・草野篤子・瀧口真央 2009 人間への信頼とソーシャル・キャピタル 白梅学園大学・短期大学紀要 45号 pp.13-30
- ・瀧口優・森山千賀子 2009 社会的ネットワークとソーシャル・キャピタル 白梅学園大学・短期大学紀要 45号 pp.31-48
- ・パットナム・ロバート(柴内康文訳) 2006 孤独なボーリング 柏書房
- ・稲葉陽二 2007 ソーシャル・キャピタル — 「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題 — 生産性出版
- ・日本総合研究所 2008 日本のソーシャル・キャピタルと政策 — 日本総研 2007年全国アンケート調査結果報告書 —
- ・農村振興局 2006 ソーシャル・キャピタルをめぐる内外の動き